

2021年11月22日  
一般財団法人日本規格協会

### JIS 見直しの審議について

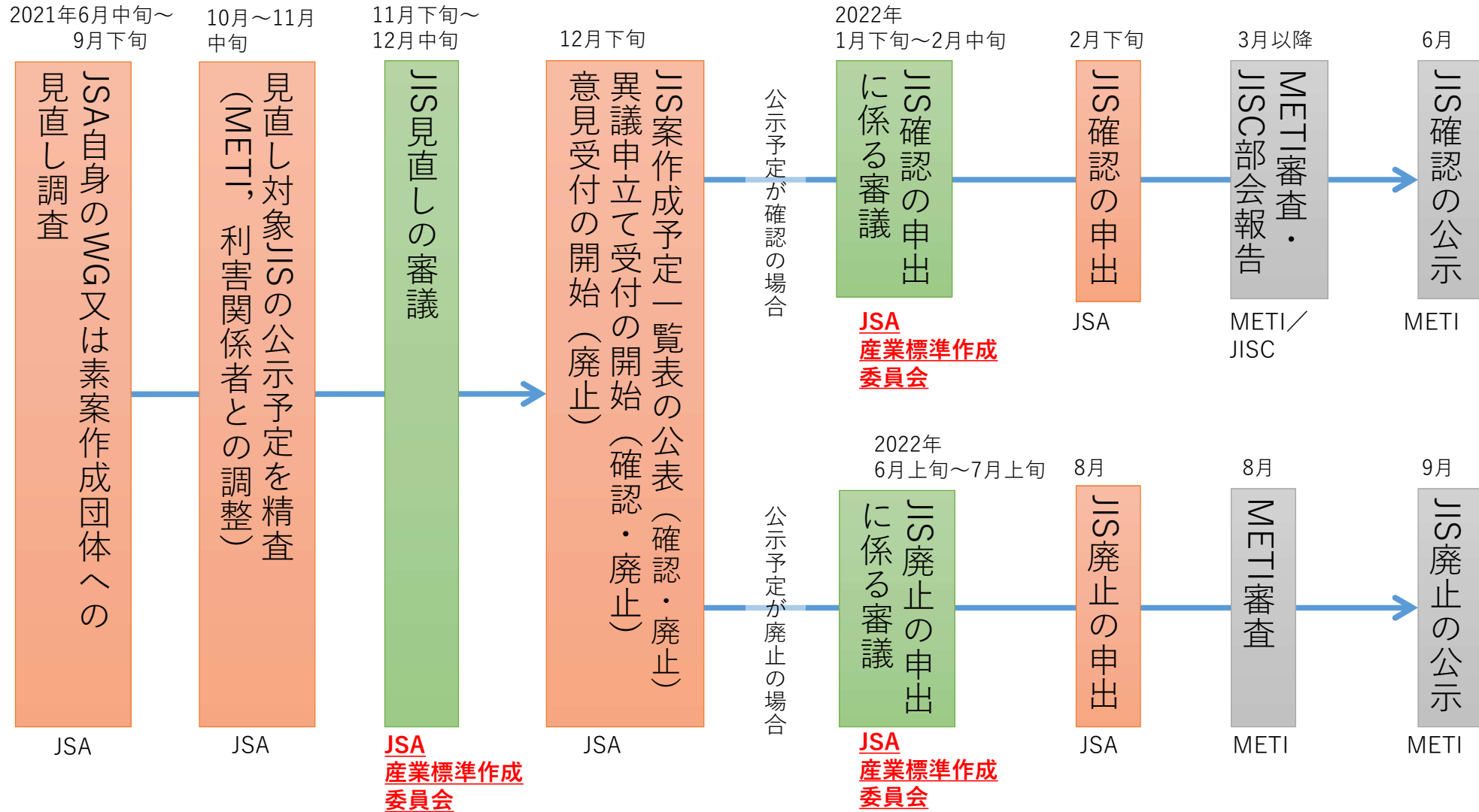
日本産業規格（以下、JIS という。）は、産業標準化法に基づき、JIS を制定又は確認若しくは改正した日から少なくとも5年を経過するまでに見直す必要があります。多数のJISがあることから効率的な運用のために、毎年度一括してJIS見直しを行うこととしております。JISの見直しの流れ及び産業標準作成委員会の審議方法は、別添1をご参照ください。今回のご審議は、別添1の“JIS見直しの審議”に該当します。

2022年度に見直し期限を迎えるJISについて、当会にて関係各方面の意見を十分に調査し、別添2のとおり2022年度中に改正、確認又は廃止とするかの案を作成いたしましたので、ご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」、及び公示予定が「廃止」、かつ、これから廃止に着手するJISについては、その内容を利害関係者に公表するためにJIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載いたします。

# JISの見直しに関する審議

## (1) JIS見直しの流れ



## (2) JIS見直しの審議について

目的： 次年度に5年見直し期限を迎えるJISについて、「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの見直し方針を決定します。

1. 利害関係者の意見を確認するため、JSAが見直し対象のJISを抽出し、調査します。
  - ※ 見直し対象は、次年度に5年見直し期限を迎えるJISです。
  - ※ 技術的動向、対応国際規格や引用規格の改正・廃止などを背景に、JISを改正する必要があるのか、確認でよいのか、又は廃止するかなどを調査します。

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

2. JSAが調査結果に基づき、それぞれのJISについて「改正」、「確認」又は「廃止」のいずれにするかの案（以下、JIS見直し案という。）を理由とともに作成します。

その際には、必要に応じて、JSA自身のWG又は素案作成団体に事実確認を行います。

その後、産業標準作成委員会にお諮りします。

- ※ 当該JISが次に該当し、次年度までに「改正」又は「廃止」の公示を予定している場合は、JIS見直し案を「改正」又は「廃止」とします。
- ※ 当該JISが次に該当し、これから改正又は廃止に着手するため、次年度までに「改正」若しくは「廃止」の公示ができない場合、又は次に該当しない場合は、JIS見直し案を「確認」とします。

改正又は廃止が必要な要因
市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要
社会的要因で規定内容の変更が必要（環境問題など）
対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要
対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要
引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
引用すべきJISが新たに制定された
整合すべき（参照している）法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要
整合すべき（参照している）すべき法規が新たに制定された
技術の陳腐化・利用の縮小等、JISの廃止が妥当

## (2) JIS見直しの審議について (続き)

3. 産業標準作成委員会でJIS見直し案をご審議いただきます。
  - ※ JIS見直し案の資料については、JSAで事実確認を行っております。
  - ※ 対応国際規格などの改廃状況は、資料2別添2の参照文書（JSA調査結果）に記載しております。
  - ※ ご承認いただいたJIS見直しのうち、公示予定が「確認」及び「廃止」のJISは、JIS作成予定一覧表としてJSAホームページに掲載します。  
(利害関係者に対する産業標準作成委員会への参加の機会の確保及び異議申立ての機会の確保のため)

### (3) JIS確認の申出に係る審議

目的： 利害関係者の意向を適切に反映するためのプロセスを経て、主務大臣にJISの確認の申出をしてよいかどうかを決定します。

1. 確認のJIS作成予定一覧表の公表によって、利害関係者の意向を確認した後、JSAが日本産業規格作成審議経過報告書（確認）を作成します。
  - ※ 当該報告書では、確認の申出を行う対象JIS、確認する理由、認定機関としてのプロセスの結果（JIS見直しの審議～確認のJIS作成予定一覧表の公表の結果）を示しております。
2. 産業標準作成委員会で日本産業規格作成審議経過報告書（確認）に基づき、ご審議いただきます。
  - ※ JIS見直しの審議の結果から変更がある場合は、JSAからその旨産業標準作成委員会にご報告いたします。
3. 産業標準作成委員会で承認されたJISは、JSAから主務大臣へJISの確認の申出を行います。

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は “電”入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
B0126	火力発電用語—ボイラ及び附属装置	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提案)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 火力原子力発電技術協会
B0127	火力発電用語—蒸気タービン及び附属装置並びに地熱発電設備	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 火力原子力発電技術協会
B3551	プログラマブル表示器—用語	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】JIS B 3502に統合されたため。	6: 無(提案)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本電気制御機器工業会
B8102	蒸気タービン—受渡試験方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 火力原子力発電技術協会
C0365	感電保護—設備及び機器の共通事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気設備学会
C0366	建築電気設備の電圧バンド	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気設備学会
C0508-1	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第1部: 一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C0508-4	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第4部: 用語の定義及び略語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C0508-7	電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全—第7部: 技術及び手法の概観	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-3	直動式指示電気計器 第3部: 電力計及び無動力電力計に対する要求事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-4	直動式指示電気計器 第4部: 周波数計に対する要求事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-5	直動式指示電気計器 第5部: 位相計、力率計及び同期検定器に対する要求事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-6	直動式指示電気計器 第6部: オーム計(インピーダンス計)及びコンダクタンス計に対する要求事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-7	直動式指示電気計器 第7部: 多機能計器に対する要求事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-8	直動式指示電気計器 第8部: 附属品に対する要求事項	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1102-9	直動式指示電気計器 第9部: 試験方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1302	絶縁抵抗計	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1610	熱電対用補償導線	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1807	ハッチ制御—第1部: モデル及び用語	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C1901	計測器用インタフェースシステム	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 電子情報技術産業協会
C1910-1	人体ばく露を考慮した直流磁界及び1Hz~100kHzの交流磁界及び交流電界の測定—第1部: 測定器に対する要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C1910-2	人体ばく露を考慮した直流磁界及び1Hz~100kHzの交流磁界及び交流電界の測定—第2部: 測定に対する要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C1911	交流電力システムから発生する電界及び磁界の強さ—公衆の人体ばく露を考慮した測定手順	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2136	過酷な環境条件下で用いる固体電気絶縁材料—耐トラックング性及び耐浸食性試験方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2138	電気絶縁材料—比誘電率及び誘電正接の測定方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2139-3-1	固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第1部: 直流電圧印加による抵抗特性の測定—体積抵抗及び体積抵抗率	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2139-3-2	固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第3-2部: 直流電圧印加による抵抗特性の測定—表面抵抗及び表面抵抗率	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2139-3-3	固体電気絶縁材料の誘電特性及び抵抗特性—第3-3部: 直流電圧印加による抵抗特性の測定—線抵抗	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C2143-3	電気絶縁材料—熱的耐久性—第5部: 熱的耐久性の計算の手引き	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	6: 無(提案)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電気学会
C2143-5	電気絶縁材料—熱的耐久性—第5部: 相対熱的耐久性指数(RTE)の求め方	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C2250	電気絶縁用マイカ製品通則	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C2336	電気絶縁用ポリエチレン樹脂テープ	確認	標準内容の変更の必要がないため。	2: MOD		日本粘着テープ工業会
C2338	電気絶縁用ポリエチレン粘着テープ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		日本粘着テープ工業会
C3401	制御用ケーブル	改正	改正に着手しており、本年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3605	600Vポリエチレン絶縁電線	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会
C3612	600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本電線工業会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)		
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格
JIS B 0126:2018	改正	2018/3/20	経産	電気技術	-	x	-
JIS B 0127:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	◎	-
JIS B 3551:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	-	-
JIS B 8102:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 0365:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	x	x
JIS C 0366:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 0508-1:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	◎	x
JIS C 0508-4:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 0508-7:2017	改正	2017/10/20	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 1102-3:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1102-4:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1102-5:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1102-6:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1102-7:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1102-8:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1102-9:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 1302:2018	改正	2018/2/20	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 1610:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 1807:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 1901:1987	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	x	-
JIS C 1910-1:2017	制定	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 1910-2:2017	制定	2017/10/20	経産	電気技術	◎	◎	x
JIS C 1911:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 2136:2017	改正	2017/8/21	経産	電気技術	◎	-	-
JIS C 2138:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	-	-
JIS C 2139-3-1:2018	制定	2018/1/22	経産	電気技術	◎	◎	x
JIS C 2139-3-2:2018	制定	2018/1/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 2139-3-3:2018	制定	2018/1/22	経産	電気技術	◎	◎	-
JIS C 2143-3:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	x	x	x
JIS C 2143-5:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	-
JIS C 2250:2008	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 2336:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 2338:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	x	x
JIS C 3401:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 3605:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	x	-
JIS C 3612:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	x	-

参照文書の記号の説明:  
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。  
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている(現状が不明なものも含む)。

対応国際規格	対応国際規格の 同等性	制定年月日	最新改正日
		1970/09/01	2018/03/20
		1970/09/01	2012/05/21
		1998/07/20	2012/06/20
IEC 60953-2:1990	MOD	1968/12/01	2012/05/21
IEC 61140:2001/AMENDMENT 1:2004	IDT	1997/07/20	2007/10/20
IEC 60449:1973/AMENDMENT 1:1979	IDT	1997/07/20	
IEC 61508-1:2010	IDT	1999/07/20	2012/10/22
IEC 61508-4:2010	IDT	1999/07/20	2012/10/22
IEC 61508-7:2010	IDT	2000/02/20	2017/10/20
IEC 60051-3:1984/AMENDMENT 1:1994	IDT	1997/10/20	
IEC 60051-4:1984	IDT	1997/10/20	
IEC 60051-5:1985	IDT	1997/10/20	
IEC 60051-6:1984	IDT	1997/10/20	
IEC 60051-7:1984	IDT	1997/10/20	
IEC 60051-8:1984	IDT	1997/10/20	
IEC 60051-8:1988/AMENDMENT 2:1995	IDT	1997/10/20	
IEC 61557-1:2007/IEC 61557-2:2007	MOD/MOD	1968/04/01	2018/02/20
IEC 60584-3:2007	MOD	1974/09/01	2012/06/20
IEC 61512-1:1997	MOD	2002/07/20	
IEC 60625-1:1979	MOD	1987/03/01	
IEC 61786-1:2013	IDT	2017/10/20	
IEC 61786-2:2014	IDT	2017/10/20	
IEC 62110:2009	IDT	2013/03/21	
IEC 60587:2007	MOD	2004/12/20	2017/08/21
IEC 60250:1969	MOD	2007/11/20	
IEC 62631-3-1:2016	IDT	2018/01/22	
IEC 62631-3-2:2015	MOD	2018/01/22	
IEC 62631-3-3:2015	MOD	2018/01/22	
IEC 60216-3:2006	IDT	2013/01/21	
IEC 60216-5:2008	IDT	2013/01/21	
IEC 60371-1:2003	IDT	1969/08/01	2008/02/20
IEC 60454-3-1:2002	MOD	1954/05/22	2012/07/20
IEC 60454-3-2:2006	MOD	1964/12/01	2012/07/20
		1954/12/18	2002/11/20
		1975/01/01	2002/11/20
		2002/10/20	

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

参照文書の記号の説明：  
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。  
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものを含む）。

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は “未入力”)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
C3663-5	定格電圧450/750V以下のゴム絶縁ケーブル—第5部:エレベータケーブル	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
C3664	絶縁ケーブルの導体	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
C3665-1-1	電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験—第1-1部:絶縁電線又はケーブルの一条垂直燃焼試験—装置	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
C3665-1-2	電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験—第1-2部:絶縁電線又はケーブルの一条垂直燃焼試験—1kW混合ガス炎による	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
C3665-1-3	電気ケーブル及び光ファイバケーブルの燃焼試験—第1-3部:絶縁電線又はケーブルの一条垂直燃焼試験—燃焼落下物(粒子)の測定方法	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
C3666-2	電気ケーブルの燃焼時発生ガス測定試験方法—第2部:電気ケーブル材料の燃焼時におけるpH及び濃度率による発生ガスの酸性度	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工業会
C3711	絶縁トローリンステム	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
C4431	パワーエレクトロニクス装置—電磁両立性(EMC)要求事項及び試験方法	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】EMC通則規格のIECが改正され、JIS C 4431との不整合も生じてきている一方で、個別製品のEMC規格について改正や制定が進んでいる。個別規格が整備される中で、JIS C 4431の役割は一定程度終了したと見て、廃止する。	6: 無(提案)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電気学会
C60068-2-17	環境試験方法—電気・電子—封止(気密性)試験方法	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
C60068-2-31	環境試験方法—電気・電子—第2-31部:落下試験及び転倒試験方法(試験記号:Fc)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-38	環境試験方法—電気・電子—第2-38部:温湿度組合せ(サイクル)試験方法(試験記号:Z/AD)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60068-2-47	環境試験方法—電気・電子—第2-47部:動的試験での供試品の取付方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-57	環境試験方法—電気・電子—第2-57部:時刻歴及びサインビート振動試験方法(試験記号:Fi)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-66	環境試験方法—電気・電子—高温高湿、定常(不飽和加圧水蒸気)	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-67	環境試験方法—電気・電子—基本的に構成部品を対象とした高温高湿、定常状態の促進試験	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60068-2-68	環境試験方法—電気・電子—砂じん(塵)試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-2-70	環境試験方法—電気・電子—第2-70部:指及び手の擦れによる印字の摩滅試験	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		無
C60068-2-81	環境試験方法—電気・電子—第2-81部:衝撃応答スペクトル合成による衝撃試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60068-3-7	環境試験方法—電気・電子—第3-7部:支援文書及び指針—負荷がある場合の低温試験(試験A)及び高温試験(試験B)の試験槽の温度測定のための指針	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		無
C60695-10-2	耐火性試験—電気・電子—第10-2部:異常発生熱—ボールプレッシャー試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60695-11-20	耐火性試験—電気・電子—第11-20部:試験炎—500W試験炎による燃焼試験方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60695-2-12	耐火性試験—電気・電子—第2-12部:グロウファイア/ホットワイヤ試験方法—材料に対するグロウファイヤ燃焼性指数(GWFI)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60695-2-13	耐火性試験—電気・電子—第2-13部:グロウファイア/ホットワイヤ試験方法—材料に対するグロウファイヤ着火温度指数(GWIT)	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C60695-2-20	環境試験方法—電気・電子—耐火性試験 グロウファイア/ホットワイヤ試験法:ホットワイヤ巻付け線による材料の着火性試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対 応 国 際 規 格	引 用 国 際 規 格	対 応 国 際 規 格	対 応 国 際 規 格 の 同 等 性	制 定 年 月 日	最 新 改 正 日
	種類	年月日			対 応 国 際 規 格	引 用 国 際 規 格	引 用 国 際 規 格						
JIS C 3663-5:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	-			IEC 60245-5:1994/AMENDMENT 1:2003	IDT	1988/03/20	2007/07/20
JIS C 3664:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	-	-			IEC 80228:2004	IDT	1988/03/20	2007/07/20
JIS C 3665-1-1:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	-			IEC 80332-1-1:2004	IDT		2007/07/20
JIS C 3665-1-2:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	◎			IEC 80332-1-2:2004	IDT		2007/07/20
JIS C 3665-1-3:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	-			IEC 80332-1-3:2004	IDT		2007/07/20
JIS C 3666-2:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	-	-			IEC 60754-5:1991/AMENDMENT 1:1997	IDT	2002/10/20	
JIS C 3711:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-					1977/05/01	2007/12/20
JIS C 4431:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	×						2012/10/22
JIS C 60068-2-17:2001	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	-			IEC 80068-2-17:1994	IDT	1989/05/01	2001/11/20
JIS C 60068-2-31:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	×			IEC 80068-2-31:2008	IDT	1990/01/01	2013/03/21
JIS C 60068-2-38:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	-			IEC 80068-2-38:2009	IDT	1988/02/01	2013/03/21
JIS C 60068-2-47:2008	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	×			IEC 80068-2-47:2005	IDT	1989/03/01	2008/03/20
JIS C 60068-2-57:2018	改正	2018/9/20	経産	電気技術	◎	◎	-			IEC 80068-2-57:2013	IDT	2002/03/20	2018/03/20
JIS C 60068-2-66:2001	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	-	-			IEC 80068-2-66:1994	IDT	2001/11/20	
JIS C 60068-2-67:2001	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	-	-			IEC 80068-2-67:1995	IDT	2001/11/20	
JIS C 60068-2-68:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	◎			IEC 80068-2-68:1994	IDT	2002/03/20	
JIS C 60068-2-70:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	-			IEC 80068-2-70:1995	IDT	2007/05/20	
JIS C 60068-2-81:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	◎			IEC 80068-2-81:2003	IDT	2007/05/20	
JIS C 60068-3-7:2008	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	-			IEC 80068-3-7:2001	IDT	2008/03/20	
JIS C 60695-10-2:2018	改正	2018/2/20	経産	電気技術	◎	×	◎			IEC 60695-10-2:2014	IDT	2000/02/20	2018/02/20
JIS C 60695-11-20:2018	改正	2018/2/20	経産	電気技術	◎	×	◎			IEC 60695-11-20:2015	IDT	2008/11/20	2018/02/20
JIS C 60695-2-12:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	◎			IEC 80695-2-12:2010	IDT	1987/04/20	2013/01/21
JIS C 60695-2-13:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	◎			IEC 80695-2-13:2010	IDT	1987/04/20	2013/01/21
JIS C 60695-2-20:2001	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	×			IEC 60695-2-20:1995	IDT	2001/11/20	



2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は “未入力”)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	提案作成団体
C60695-6-30	環境試験方法—電気・電子—火災危険、火災のもつ潜在的・偶発的危険の試験方法—火災に遭った電気製品からの煙による光の不透過度に関する境界のさざぎりの評価に関する指針及び試験方法：小規模静的試験方法—煙による光の不透過度測定—試験装置の記述	確認	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	1: IDT		無
C60695-6-31	環境試験方法—電気・電子—耐火性試験—煙による光の不透過度の測定—小規模静的試験方法—材料	確認	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	1: IDT		無
C60721-2-1	環境条件の分類—第2—1部：自然環境の条件—温度及び湿度	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		無
C60721-2-3	環境条件の分類 自然環境の条件—気圧	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無
C61000-4-2	電磁両立性—第4—2部：試験及び測定技術—静電気放電イミュニティ試験	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61000-4-5	電磁両立性—第4—5部：試験及び測定技術—サージイミュニティ試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61000-4-7	電磁両立性—第4—7部：試験及び測定技術—電力供給システム及びこれに接続する機器のための高調波及び次数間高調波の測定方法及び許容に関する指針	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	1: IDT		一般社団法人 電気学会
C61326-1	計測用、制御用及び試験室用の電気装置—電磁両立性要求事項—第1部：一般要求事項	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C61326-2-1	計測用、制御用及び試験室用の電気装置—電磁両立性要求事項—第2—1部：個別要求事項—EMC防護が施されていない感受性の高い試験用及び測定用の装置の試験配置、動作条件及び性能評価基準	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C61326-2-2	計測用、制御用及び試験室用の電気装置—電磁両立性要求事項—第2—2部：個別要求事項—低電圧配線システムで使用する可搬形の試験用、制御用及び監視用の装置の試験配置、動作条件及び性能評価基準	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		一般社団法人 日本電気計測器工業会
C62477-1	半導体電力変換システム及び装置に対する安全要求事項—第1部：一般事項	確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	2: MOD		一般社団法人 電気学会
C7523	家庭用小形白熱電球	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C7606	ネオンランプ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C7610	低圧ナトリウムランプ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	3: NEQ		一般社団法人 日本照明工業会
C7624	放電ランプ(蛍光ランプを除く)—安全仕様	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
C7802	石英ランプの封止部温度測定方法	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本照明工業会
C8160	一般照明用GX16—5口金付直管LEDランプ	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C8365	屋内配線用ジョイントボックス[600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル平形(VVF)用]ライティングダクト	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本配線システム工業会
C8366	ライティングダクト	確認	引用規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	6: 無(提案)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 日本照明工業会
C8373	トロリーバスダクト	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
C8435	合成樹脂製ボックス及びボックスカバー	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学会
C8500	一次電池通則	改正	改正に着手しており、来年度中に改正公示予定であるため。	1: IDT		一般社団法人 電池工業会
C8514	水溶液系一次電池の安全性	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	2: MOD		一般社団法人 電池工業会
C8714	携帯電子機器用リチウムイオン蓄電池の単電池及び組電池の安全性試験	確認	規定内容の変更の必要がないため。	6: 無(提案)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。		一般社団法人 電池工業会
C9319	抵抗溶接機用サリスタスタック	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提案)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 日本溶接協会

【JIS書誌情報】

規格番号及び西暦年	最新 公示		主務大臣	専門委員会	参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	引用国際規格	制定年月日	最新改正日
	種類	年月日			対応国際規格	引用JIS	引用国際規格				
JIS C 60695-6-30:2001	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	-	×	IEC 60695-6-30:1996	IDT	2001/11/20	
JIS C 60695-6-31:2002	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	×	IEC 60695-6-31:1999	IDT	2002/03/20	
JIS C 60721-2-1:2018	改正	2018/3/20	経産	電気技術	◎	◎	◎	IEC 60721-2-1:2013	IDT	1995/03/01	2018/03/20
JIS C 60721-2-3:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	-	-	IEC 60721-2-3:1987	IDT	1997/03/20	
JIS C 61000-4-2:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	-	-	IEC 61000-4-2:2008	IDT	1999/02/20	2012/06/20
JIS C 61000-4-5:2018	改正	2018/3/20	経産	電気技術	×	◎	-	IEC 61000-4-5:2014	IDT	1999/02/20	2018/03/20
JIS C 61000-4-7:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	-	IEC 61000-4-7:2002	IDT	1997/11/20	2007/05/20
JIS C 61326-1:2017	制定	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	×	IEC 61326-1:2012	IDT	2017/10/20	
JIS C 61326-2-1:2017	制定	2017/10/20	経産	電気技術	×	◎	-	IEC 61326-2-1:2012	IDT	2017/10/20	
JIS C 61326-2-2:2017	制定	2017/10/20	経産	電気技術	×	◎	×	IEC 61326-2-2:2012	IDT	2017/10/20	
JIS C 62477-1:2017	制定	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	×	IEC 62477-1:2012/AMENDMENT 1:2016	MOD	2017/10/20	
JIS C 7523:2012	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-			1955/07/22	2012/10/22
JIS C 7606:1985	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-			1960/03/01	1985/01/01
JIS C 7610:1991	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	-	IEC 60192:1979	NEQ	1967/03/01	1991/10/01
JIS C 7624:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	×	×	◎	IEC 62035:1999/AMENDMENT 2:2012	MOD	2006/07/20	2013/03/21
JIS C 7802:1999	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	×	-	IEC 60682:1980/AMENDMENT 2:1997	MOD	1999/03/20	
JIS C 8160:2017	制定	2017/12/20	経産	電気技術	-	×	-			2017/12/20	
JIS C 8365:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-			1963/10/01	1997/03/20
JIS C 8366	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-			1973/03/01	2012/06/20
JIS C 8373:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-			1979/12/01	2007/10/20
JIS C 8435:2018	改正	2018/2/20	経産	電気技術	-	×	-			1960/05/01	2018/02/20
JIS C 8500:2017	改正	2017/9/20	経産	電気技術	×	×	×	IEC 60086-1:2015	MOD	1984/03/01	2017/09/20
JIS C 8514:2018	改正	2018/3/20	経産	電気技術	◎	◎	-	IEC 60086-5:2016	MOD	2001/12/20	2018/03/20
JIS C 8714:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	×	-			2007/11/12	
JIS C 9319:1991	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	-	-			1975/06/01	1991/05/01

参照文書の記号の説明：  
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。  
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

2022年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(電気分野)

別添2

規格番号	規格名称	公示予定 (確認、改正、廃止又は “*”を記入)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体
C9711	屋内配線用電線接続工具	確認	規定内容の変更の必要がないため。	5: 無(提議)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学 会
H7306	超電導—残留抵抗比試験方法—ニオブ・チタ ン及びニオブ3すず複合超電導線の残留抵抗	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工 業会
H7310	超電導—交流損失試験方法—ピックアップコ イル法による液体ヘリウム温度・交流横磁界 中の円断面超電導線の全交流損失測定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工 業会
H7311	超電導—交流損失試験方法—磁力計法によ る複合超電導線のヒステリシス損失測定	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工 業会
H7313	超電導—ハルク高温超電導体の試験方法— 挿そく(栓)磁束密度	確認	規定内容の変更の必要がないため。	1: IDT		一般社団法人 日本電線工 業会
H7314	超電導—給電装置—超電導機器へ給電する 電流リードの特性試験に関する一般要求事項	確認	規定内容の変更の必要がないため。	2: MOD		一般社団法人 日本電線工 業会
T1022	病院電気設備の安全基準	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度 以降となるため、確認する。	5: 無(提議)対応国際規格が存在せず、 国際規格に提案しないもの。		一般社団法人 電気設備学 会

【JIS書誌情報】

規格番号及び 西暦年	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	参照文書 (JSA調査結果)	
	種類	年月日			対応 国際 規格	引用 国際 規格
JIS C 9711:1997	確認	2017/10/20	経産	電気技術	-	x -
JIS H 7306:2018	改正	2018/3/20	経産	電気技術	x	◎ -
JIS H 7310:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	◎ -
JIS H 7311:2018	改正	2018/3/20	経産	電気技術	◎	◎ -
JIS H 7313:2007	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	◎ -
JIS H 7314:2013	確認	2017/10/20	経産	電気技術	◎	◎ x
JIS T 1022:2018	改正	2018/1/22	経産	電気技術	-	x -

参照文書の記号の説明：  
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、存  
 続している。  
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改  
 正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。

対応国際規格	対応国際規格の 同等性	制定年月日	最新改正日
IEC 61788-4:2016	IDT	2005/02/20	2018/03/20
IEC 61788-8:2010	IDT	2006/07/20	2013/01/21
IEC 61788-13:2012	IDT	2006/07/20	2018/03/20
IEC 61788-9:2005	IDT	2007/12/20	
IEC 61788-14:2010	MOD	2013/01/21	
		1982/11/01	2018/01/22